【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成19年2月8日(2007.2.8)

【公開番号】特開2006-345479(P2006-345479A)
【公開日】平成18年12月21日(2006.12.21)
【年通号数】公開・登録公報2006-050
【出願番号】特願2006-4130(P2006-4130)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｑ　9/00　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　5/00　(2006.01)
Ｇ０６Ｆ　13/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｑ　9/00　３０１Ｄ
Ｈ０４Ｑ　9/00　３１１Ｔ
Ｈ０４Ｑ　9/00　３２１Ｂ
Ｈ０４Ｎ　5/00　Ａ
Ｇ０６Ｆ　13/00　３５７Ａ

【手続補正書】
【提出日】平成18年12月20日(2006.12.20)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５７】
あるいは、制御対象機器は、図４Ｂに示すように、ハード・ディスク・インターフェース６５にも受けられた外部ポート経由でハード・ディスク装置６６を外付け接続するとともにディスプレイ及びスピーカを備えたテレビ受像機である。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６０】
ＡＶデコーダ５４は、ＭＰＥＧ２方式で圧縮されたリアルタイムＡＶデータをＴＳデコーダ５３から受け取ると、圧縮映像データと圧縮音声データとに分離する。そして、映像データに対してはＭＰＥＧ２方式に従い伸長処理して元の映像信号を再生し、音声データに対してはＰＣＭ（Ｐｕｌｓｅ　Ｃｏｄｅ　Ｍｏｄｕｌａｔｉｏｎ）デコードした後に付加音と合成して再生音声信号とする。再生映像信号はマルチプレクサ５５Ｂを介してディスプレイに表示出力され、再生音声信号はマルチプレクサ５５Ａを介して音響再生装置に音声出力される。あるいは、録画予約されている番組の放送コンテンツに関しては、圧縮映像データと圧縮音声データを伸張せず、バス５８経由でハード・ディスク装置６６に転送して、一旦記録する。この場合、視聴時には、ハード・ディスク装置６６から読み出された後で改めてＡＶデコーダ５４にて伸張処理し再生出力する。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６５
【補正方法】変更

【補正の内容】
【００６５】
ハード・ディスク装置６６は、プログラムやデータなどを所定フォーマットのファイル形式で蓄積するための外部記憶装置であり、例えば数十～数百ＧＢ程度の比較的大容量を持つ。ハード・ディスク装置６６は、ハード・ディスク・インターフェース６５を介してバス５８に接続される。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８０】
ここで、ホーム・ネットワーク１０にＵＰｎＰに対応した制御対象機器Ａ、制御対象機器Ｂが接続すると、ルータ１３のＤＨＣＰ（Ｄｙｎａｍｉｃ　Ｈｏｓｔ　ｏｎｆｉｇｕｒａｔｉｏｎ　ｒｏｔｏｃｏｌ）サーバ機能と、ＤＮＳ（Ｄｏｍａｉｎ　Ｎａｍｅ　Ｓｙｓｔｅｍ）サーバ機能により、制御対象機器Ａ及び制御対象機器Ｂに対しそれぞれＩＰアドレスとドメイン名が設定される（Ｓ１０２、Ｓ２０２）。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８１】
制御対象機器Ａ及び制御対象機器Ｂは、これらの設定に応答して、ＵＰｎＰ機器発見プロトコルに従い、機器ＩＤとドメイン名を含む機器発見メッセージをマルチキャスト送信する（Ｓ１０３、Ｓ２０３）。
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８２】
ＩＰリモコン１１は、これらの機器発見メッセージを受信することにより、制御対象機器Ａ、制御対象機器Ｂを機器ＩＤとドメイン名で特定することができる。そして、さらに詳細な情報を得るために、制御対象機器Ａ及び制御対象機器Ｂに対し機器説明の要求をする（Ｓ１０４、Ｓ２０４）。
【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８３】
制御対象機器Ａ及び制御対象機器Ｂは、ＩＰリモコン１１からの機器説明要求に返答して、機器説明メッセージを送信する（Ｓ１０５、Ｓ２０５）。ＩＰリモコン１１は、このメッセージにより、制御対象機器Ａ、制御対象機器Ｂのメーカ名、機種名、並びに型番を取得することができる。
【手続補正８】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８４
【補正方法】変更

【補正の内容】
【００８４】
以上の処理により、ＩＰリモコン１１は制御対象機器Ａ、制御対象機器Ｂをそれぞれ個別に特定してネットワークを介して制御可能な状態となる。
【手続補正９】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８５】
ここで、ユーザ操作によりＩＰリモコン１１のタッチパネルを兼ねた液晶表示部３９に制御対象機器選択ＧＵＩを表示させる（Ｓ１０６）。そして、ユーザが制御対象機器Ａを選択して対応するＧＵＩボタンを押すと（Ｓ１０７）、ホーム・ネットワーク１０を介して制御対象機器Ａに対し制御対象指定コマンドが送信される（Ｓ１０８）。
【手続補正１０】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８６】
制御対象機器Ａは、定期的に制御対象指定されたかどうかのモニタをしている（Ｓ１０９）。そして、ＩＰリモコン１１からの制御対象指定コマンドを受信すると、現在の動作状況をチェックし、このＩＰリモコン１１の制御下に入って良いかどうか判断する（Ｓ１１０）。
【手続補正１１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８７】
ここで、ＩＰリモコン１１の制御下に入ってもよいと判断した場合には、制御対象機器Ａは、受領ＯＫのステータスをホーム・ネットワーク１０を介してＩＰリモコンへ返す。さらに、レスポンスの返信と並行して、制御対象機器Ａの本体の応答として、実動作部６７より実動作を伴うリアクションを行ない、ユーザが当該機器を指定したことを確認するよう促す。例えば、制御対象機器Ａがテレビ（若しくはモニタ・ディスプレイを装備した機器）の場合はディスプレイに制御対象に指定された旨のアイコンやメッセージを表示する。